

令和8年度施策評価シート（評価対象年度：令和7年度）

基本政策【分野】	活気にあふれ地球環境にやさしいまちづくり【産業・環境分野】	施策	21_地球・生活環境	所管部長 取りまとめ所属	経済環境部長 環境対策課		
施策の内容	令和32(2050)年における二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するため、市民や事業者と一体となって再生可能エネルギーや省エネルギーなどの普及を促進します。 また、本市の豊かな自然環境や快適な生活環境を守るため、自然環境保全の意識啓発や河川水質の維持・向上を図ります。						
めざす姿	市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策に取り組んでいます。また身近な生活環境や自然環境を大切に、きれいで快適な街が保たれています。						
重点事業	カーボンニュートラル推進事業						
施策構成事業	環境保全啓発事業費		生活系雑排水対策事業費		公害防止対策事業費		
	環境保全対策推進事業費						
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の 判断理由	成果指標について、令和9年度の目標値達成に向けて、現状値と比較し、概ね上昇の傾向が見られています。 また、重点事業やその他施策構成事業についても、計画どおりの取組を実施しています。				
施策推進上の課題・ 環境変化	二酸化炭素排出量削減に向けては、各排出部門ごとの対策が不可欠であるとともに、部門共通の課題として再生可能エネルギーの導入促進が求められます。2030年に向けて法規制等により新築建築物における環境負荷の低減はある程度見込まれるものの、既存建築物に対し、省エネ対策等の更なる促進を図る必要があります。また、温室効果ガス排出量の約6割が日常のライフスタイルに関係していることから、市民、事業者に対する意識啓発活動も継続的に実施していくことが求められます。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調	概ね順調				
施策推進の方向性							
方向性	拡大						
総評・今後の施策 推進方針	再生可能エネルギーの導入促進に向けて、引き続き、国及び県の各種補助制度の周知・利用促進に積極的に取り組むとともに、市独自の補助制度として、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対する補助の継続実施のほか、既存住宅の太陽光発電設備・蓄電池の導入や断熱窓への改修に対する補助を実施します。さらに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小企業や一般家庭の空調や給湯器など、省エネ設備の更新に向けた補助を実施するなど、各種補助制度の拡充を図ることで、既存建築物に対する省エネ対策等の更なる促進を図ります。 また、環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」について、環境保全啓発イベントや広報いせはら等を活用した啓発活動を継続実施するほか、新たな啓発活動として、小学生を対象に、カーボンニュートラル実現に向けたアイデア募集や事業者インタビュー、成果発表会などを通じて、カーボンニュートラル実現に向けた意識醸成を図る「伊勢原カーボンニュートラル・アクションプロジェクト」の新規実施、さらには、市内事業者で構成する伊勢原地区環境保全連絡協議会と市が連携し、事業者向けのカーボンニュートラル推進に向けた研修会やワークショップの開催など、様々な事業を展開することにより、事業者・市民・行政が連携し、脱炭素ライフスタイルへの転換に向けて積極的に取り組みます。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 9
指標の定義		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(方向性)
市域の二酸化炭素排出量の削減率	6.9%削減 (R元)	18.0%削減 (R3)	19.4%削減 (R4)	29.6%削減 (R5)			35.6%削減
市全体の二酸化炭素排出量の削減率（平成25(2013)年度排出量基準）							
きれいな河川数	10河川 (R3)	10河川	10河川	10河川			10河川
汚れの指標となるBOD（生物化学的酸素要求量）について、環境基準に適合した市内の河川数							
カーボンニュートラルに取り組んでいる市民の割合	31.7% (R4)	30.9%	28.7%	31.5%			50%
市民意識調査で「取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した人の割合							

重点事業の取組内容			
事業名	カーボンニュートラル推進事業		
事業内容	令和32(2050)年における二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、電動車等の普及促進や、再生可能エネルギーの導入に対する補助を行います。 また、公共施設にLED照明を導入し、市の事務事業における二酸化炭素排出量を削減します。		
取組工程	項 目	令和7年度	
		計画	実績
	電動車等の普及促進	EV カーシェアリングの実施	EV カーシェアリングの実施
	再生可能エネルギー等の導入のための補助制度	制度拡充の検討	制度拡充の検討・調整
	公共施設のLED化	事業実施	事業実施
令和7年度 取組内容	いせはら環境展やストップ温暖化展における電気自動車の展示等により、継続して電動車等の普及啓発を行いました。 家庭向けの取組としてネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を導入する方に対し、補助金を１０件交付したほか、補助制度の拡充の検討を行い、既存住宅の太陽光発電設備・蓄電池や断熱窓への改修に対する補助制度の新規実施に向けた調整・予算措置を図りました。 公共施設のLED化については、図書館・子ども科学館や総合運動公園体育館、小中学校など、合計27施設のLED化を実施しました。		
重点事業以外の取組内容			
令和7年度 主な取組内容	●市の事務事業における電気代と二酸化炭素排出量の削減のため、令和7年度は、昨年度に引き続き、上記のとおり、公共施設のLED化の推進のほか、高圧契約の公共施設（26契約）に実質再生可能エネルギー100%電力を導入しました。 ●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市民向けに省エネ型家電製品への買換え促進のための補助制度と、中小企業向けに省エネ設備導入を支援する補助制度を実施しました。 ●環境保全啓発事業に係る取組では、市民、事業者等へ環境保全に関する啓発事業を実施するため、市民連携組織に事業補助を行い、環境保全啓発イベントを開催しました。 ●環境保全対策推進事業に係る取組では、「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向けた普及啓発事業として、いせはら環境展やストップ温暖化展を開催しました。 ●生活系雑排水対策事業に係る取組では、生活排水による河川の水質汚濁防止することを目的として、単独処理浄化槽またはくみ取り便所から合併処理浄化槽への転換促進するため、２基分の補助金を交付しました。 ●公害防止対策事業に係る主な取組の１つとして、市内全１０河川において、河川水質調査を実施しており、汚れの指標となるＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）について、市内全１０河川で環境基準に適合していることを確認しました。		